

第105期中間報告書

平成17年1月1日から
平成17年6月30日まで

Canon

キヤノン株式会社

株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第105期中間期（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）のご報告を申しあげます。

当上半期の内外の経済を顧みますと、米国経済は、相次ぐ金利引上や原油価格の高騰など景気抑制要因の多い中で、個人消費が緩やかに増加し、雇用環境も改善するなど、拡大基調で推移しました。欧州経済は、内需が伸び悩むなど、景気は総じて横ばい基調で推移しました。一方、アジア経済は、成長率は幾分鈍化しているものの、中国を中心として依然高い成長率を維持しました。わが国経済は、個人消費が期後半にかけて持ち直し、設備投資も緩やかに増加するなど、景気は底堅く推移しました。為替相場は、前年同期と比べて、対米国ドルは円高で、対ユーロは円安で推移しました。

関連市場の状況につきましては、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラは、国内市場の成長は一段落したものの、海外では市場拡大が続きました。ネットワーク複合機やプリンタにつきましては、多機能化やカラー化による需要増により、緩やかな拡大基調を示しました。半導体用露光装置につきましては、半導体メーカーの設備投資が調整局面に入り需要が減少しましたが、液晶用露光装置は、液晶パネルメーカーの設備投資の増大により、需要が拡大しました。

このような経営環境の下、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅡ（2001年～2005年）」の最終年度を迎え、

揺るぎない経営基盤の確立に向けて、当社は、グループを挙げて様々な施策を推進いたしました。とりわけ、厳しい経営環境の下で競争に勝ち抜くためには、新製品の市場投入スピードとコスト競争力の一層の向上が必要であることから、開発・生産技術・製造部門が三位一体となって、開発プロセスの改革や製品組立の自動化推進などに注力いたしました。また、デジタルカメラの生産に関しては、レンズの生産、基板実装から組立工程に至るまでの一貫生産体制を備えた最新鋭の工場を大分市に開設し、今後の厳しい国際競争に備え生産体制の拡充を図りました。

これらの結果、当中間期は、昨年後半に引き続き好調を維持しました。連結売上高は1兆7,558億円（前年同期比6.5%増）、連結税引前当期純利益は2,837億円（同9.1%増）、連結当期純利益は1,753億円（同9.0%増）、また、単独売上高は1兆1,585億円（同7.4%増）、単独経常利益は2,101億円（同6.3%増）、単独当期純利益は1,379億円（同8.6%増）となり、いずれも過去最高額を更新しました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき32円50銭（前期の中間配当金に比べ7円50銭増配）とし、お支払い開始日を8月26日とさせていただきます。

当下半年につきましては、世界経済は引き続き安定的に推移すると思われませんが、市場競争は今後もますます激化し、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。このような状況下、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅡ」を成功裡に終えることができるよう、全グループ社員一丸となって、経営革新活動に取り組んでまいり所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

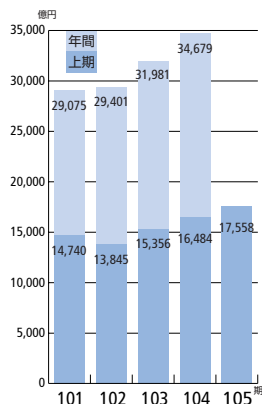
平成17年8月

代表取締役社長

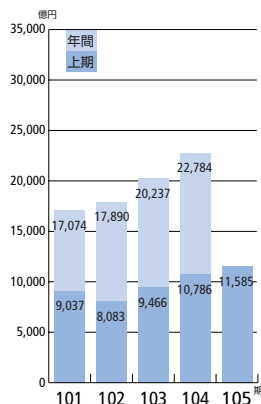
御手洗富士夫

営業成績の推移

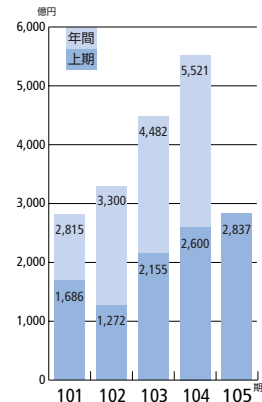
売上高 (連結)



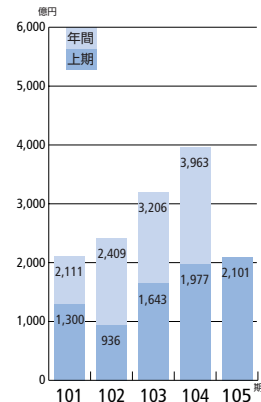
売上高 (単独)



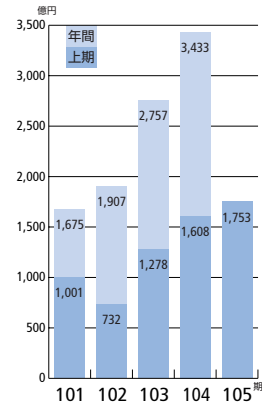
税引前中間(当期)純利益 (連結)



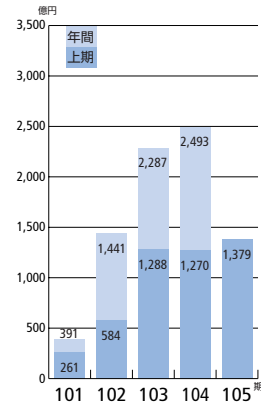
経常利益 (単独)



中間(当期)純利益 (連結)



中間(当期)純利益 (単独)



営業の部門別状況

部門別売上高

連結

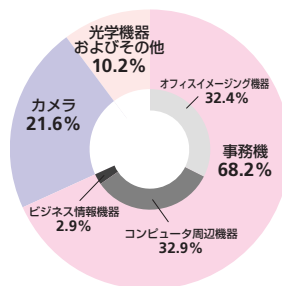
部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
事務機	11,970	4.8
オフィスイメージング機器	5,678	2.4
コンピュータ周辺機器	5,777	8.9
ビジネス情報機器	515	△10.2
カメラ	3,791	9.2
光学機器およびその他	1,797	13.1
合計	17,558	6.5

単独

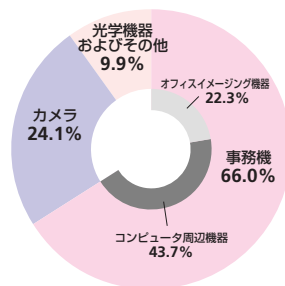
部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
事務機	7,640	9.8
オフィスイメージング機器	2,576	4.9
コンピュータ周辺機器	5,064	12.5
カメラ	2,797	△2.8
光学機器およびその他	1,148	20.7
合計	11,585	7.4

注. 上記連結情報の「事務機」の「ビジネス情報機器」につきましては、当社単独の売上はありません。

連結



単独



事務機部門

オフィスイメージング機器部門

当部門は、カラー、デジタル機が堅調に推移した一方、低価格化が更に進み、厳しい競争が続きました。

デジタルネットワーク複合機「imageRUNNERシリーズ」のオフィス向けカラー機につきましては、中速機の「iR C3220/2620シリーズ」、iR C3100シリーズ」が好調な販売を維持し、また高速機「iR C5800」の販売地域を拡大したことにより、売上を伸ばしました。更に、本年5月には、「iR C3100シリーズ」の後継機種として「iR C3170/2570シリーズ」を国内で発売し、製品力と市場競争力の強化を実現しました。一方、オフィス向けモノクロ機につきましては、昨年発売した省エネルギー・省スペースの高機能中速機「iR4570/3570/2870/2270シリーズ」の全世界にわたる販売が本格化し、また、本年3月には国内市場を皮切りに、高い生産性と省エネルギーを両立させた高速機の新製品「iR6570/5570シリーズ」を導入するなど、製品ラインアップの強化と拡販に努めた結果、堅調に推移しました。

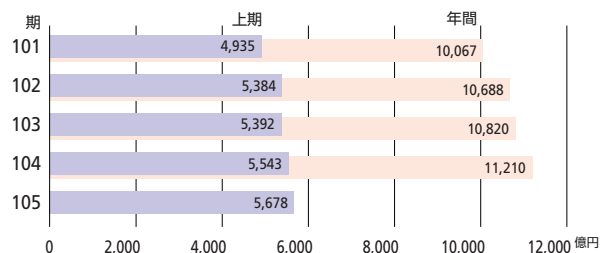
ソリューションビジネスでは、「imageRUNNERシリーズ」の機能拡張を可能とするアプリケーション・プラットフォーム「MEAP」の活用やソフトウェア商品群「imageWAREシリーズ」の充実により、顧客ニーズに応えるワークフロー提案に積極的に取り組み、「imageRUNNERシリーズ」などの販売増進に寄与しました。

個人・小規模事業者向け分野では、デジタル複合機へのシフトが進む中、昨年国内で発売したモノクロ機「Satera MF5750/5730/3110」の販売を海外でも展開し、また北米市場に導入した世界初のA4対応カラー機「Satera MF8170」を国内市場でも販売開始するなど、製品ラインアップの充実と拡販に努めました。

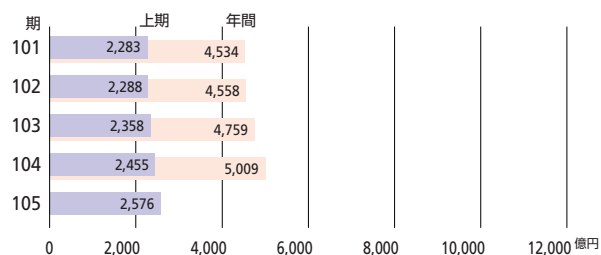
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比2.4%増、単独売上高は前年同期比4.9%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



iR C3170
新開発の画像処理チップ「新カラーiRコントローラ」搭載のオフィス向けカラー複合機



Satera MF8170
多機能と省スペースを両立させたスタイリッシュな小型カラー複合機



iR6570
省エネルギーと生産性を高い次元で両立させたオフィス向けモノクロ複合機

コンピュータ周辺機器部門

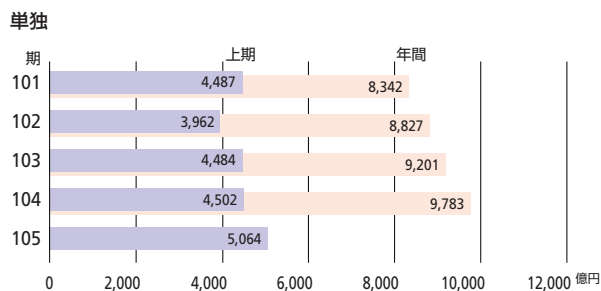
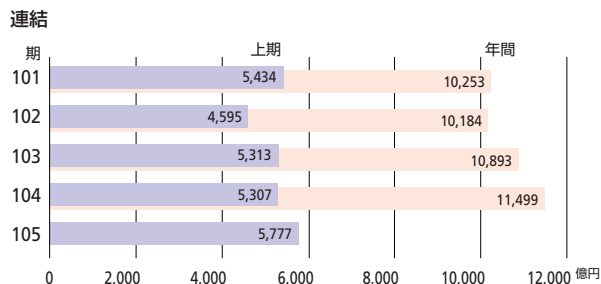
インクジェットプリンタにつきましては、デジタルフォトプリンタ需要が拡大する中、競合他社との厳しい価格・スペック競争によるシェア争いが続きました。当社は、極小インク滴と高速印字の両立を可能にした超精密加工ヘッド技術“^{ファイブ}FINE”やデジタルカメラからのダイレクトプリントを身近にする業界標準規格“^{ピクトブリッジ}PictBridge”などを採用した製品の販売を“^{ピクス}PIXUS”（海外では“^{ピクシマ}PIXMA”）ブランドで強力に展開しました。特に、「PIXUS iP3100/4100」などの主力モデルが昨年来の堅調な販売を維持したほか、A3ノビ対応の「PIXUS iP9910」などを投入してラインアップの拡充を図りました。市場の急拡大が続く複合機では、販売が好調な「PIXUS MP770」に加え、海外向け普及機「PIXMA MP110/130」を発売するなど、拡販に努めました。これらにより、インクジェットプリンタの売上は伸長しました。

レーザービームプリンタにつきましては、OEM製品では、低価格機の需要拡大により、モノクロ、カラー機ともに販売台数が大幅に増加し、売上も順調に推移しました。自社ブランド製品では、A4モノクロ機「Satera LBP3000」、「Satera LBP3210」、A4カラー機「Satera LBP5200」や新開発の高速4連タンデムエンジン搭載のA3対応カラー機「Satera LBP5900/5600」を発売するとともに、顧客の業務形態やニーズにきめ細かい対応ができるプリンタ用機能拡張システム“^{ライト}MEAP-Lite”を併せて市場投入し、ソリューションビジネスの推進に努めました。

イメージスキャナでは、新製品“^{キヤノスキャン ライド}CanoScan LiDE 500F”がスリムなデザインと3wayポジションの斬新なスキャンスタイルで好評を博し、インクジェットファクシミリでは、海外向け「FAX-B820」、国内向け“^{ファクスホン}FAXPHONEシリーズ”が好調に推移しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比8.9%増、単独売上高は前年同期比12.5%増となりました。

売上高の推移



PIXMA MP110
スタイリッシュなデザインのコンパクトオールインワンプリンタ



PIXUS iP9910
8色インクを搭載したA3ノビ対応のフラッグシップフォトプリンタ



Satera LBP5900
モノクロ機並みのサイズを実現した
ハイスピード・コンパクトの次世代
カラーレーザービームプリンタ

ビジネス情報機器部門

キヤノン電子株式会社を取り扱う業務用ドキュメントスキャナにつきましては、文書の電子化の進展を背景に需要が更に拡大する中、引き続き販売が好調の“DRシリーズ”に、新製品として普及機「DR-2580C/2050C」や中級機「DR-5010C」などを加え、販売が伸びました。

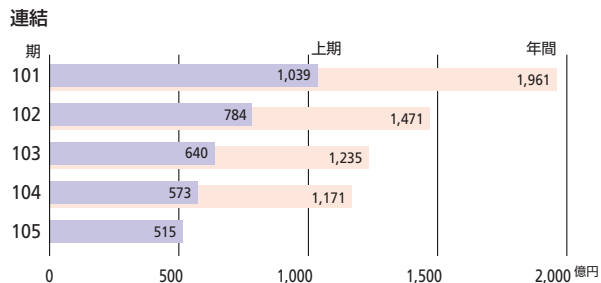
キヤノン電産香港有限公司を取り扱う電卓につきましては、米国において印字機能付き電卓が引き続き好評を博しました。また、日本や欧州において販売体制を強化し拡販に努めました。しかしながら、市場規模が縮小傾向にあり、売上は横ばいとなりました。一方、同社は、日本市場向けに語学学習に主眼を置いた電子辞書の商品展開を推進し、中国語学習者向けの「wordtank V80」、豊富な英語学習機能を備えた「wordtank V30」が好調な販売を維持したほか、業界で初めて「口語英語大辞典」を搭載した「wordtank C50」を新規投入した結果、売上は増加しました。

キヤノン販売株式会社を取り扱うサーバーおよびパーソナルコンピュータにつきましては、市場の需要は企業の業績向上を背景に堅調に推移しました。しかしながら、販売価格の下落などにより、売上は減少しました。

これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比10.2%減となりました。

注: 当部門につきましては、当社単独の売上はありません。

売上高の推移



MP25DV
ユーザーフレンドリーを追求した
米国で人気の2色印字電卓



wordtank C50
口語英語大辞典を搭載した英語学習
用のコンパクト電子辞書



DR-5010C
カラーสキャンの高速・高画質化を実現した
A3対応のコンパクトドキュメントスキャナ

カメラ部門

デジタルカメラにつきましては、需要拡大が著しい一眼レフ分野において、ベストセラーモデル「EOS Kiss Digital」の後継機である「EOS Kiss Digital N」を発売して、ハイアマ機「EOS 20D」と併せ拡販に努めたほか、フラッグシップモデル「EOS-1Ds Mark II」、^{マーク}「EOS-1D Mark II」や「EFレンズシリーズ」の販売が引き続き好調であったことから、売上は大きく増加しました。コンパクトタイプでは、^{パワーショット}「PowerShot S2 IS」、^{イクシ}「IXY DIGITALシリーズ」において「IXY DIGITAL 600」、^{イクシ}「IXY DIGITAL 55」の2機種の新製品を発売して拡販に努めました。また、業界標準規格「PictBridge」対応のコンパクトフォトプリンタ^{セルフィー}「SELPHYシリーズ」においては、映像エンジン^{ディジック}「DIGIC II」を搭載し更なる高速・高画質を実現した新製品「SELPHY CP600」を市場投入しました。

デジタルビデオカメラでは、昨年投入したフラッグシップモデル「XL2 KIT」や「IXY DV M3 KIT」に加え、「FV M30 KIT」など3機種の新製品を発売し、製品ラインアップを強化しました。

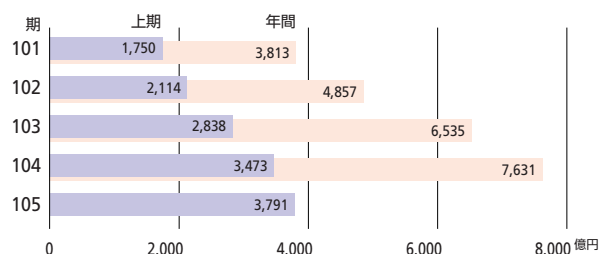
他方、銀塩カメラにつきましては、コンパクトタイプの「オートボーイ N130 II」を含め3機種を新規投入しましたが、売上は減少しました。

このほか、反射型液晶パネル（LCOS）を使用した新光学エンジン^{エルコス}「AISYS」を搭載し、高解像度・高輝度と小型・低価格を両立させた液晶プロジェクター「パワープロジェクター SX50」の拡販に努めました。

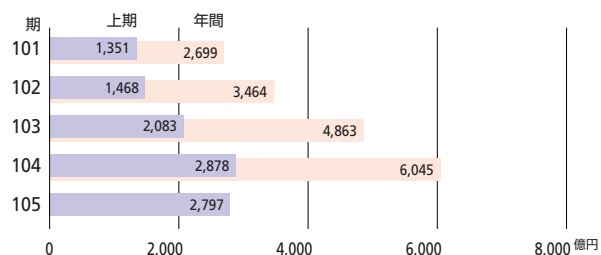
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比9.2%増となりましたが、単独売上高は前年同期比2.8%減となりました。

売上高の推移

連結



単独



**IXY DIGITAL 600
SELPHY CP600**
7.1メガピクセルCCD搭載コンパクトデジタルカメラと、映像エンジン「DIGIC II」搭載コンパクトフォトプリンタ



EOS Kiss Digital N
「高画質」、「快速・快適」を超小型ボディに凝縮した普及型デジタル一眼レフカメラ



FV M30 KIT
光学式手ブレ補正と簡単モードダイヤルを搭載した2.2メガピクセルデジタルビデオカメラ

光学機器およびその他の部門

半導体用露光装置につきましては、市場全体の出荷数量が下降傾向にあるものの、当社の半導体用露光装置は、日本・アジアの半導体メーカーが行った12インチウエハー工場への繰り上げ投資の動きを受け、販売が堅調に推移しました。また、新製品としてi線露光装置「FPA-5500iZa」、KrF露光装置「FPA-6000ES6a」を発売しました。しかしながら、市場の価格競争が激化し、売上は減少しました。

液晶用露光装置につきましては、液晶パネル使用製品の需要の増加に伴い、液晶パネルメーカーが継続的な設備投資を行ったため、当社の第5世代液晶基板露光装置「MPA-7800」の引き合いが継続しました。また、パネルメーカーが液晶テレビ用にパネルの大型化と低価格化を狙って積極的な新規投資を進める中、他社に先駆けて第7世代対応を行った液晶基板露光装置「MPA-8000シリーズ」が好評を博し、売上は大幅に伸びました。

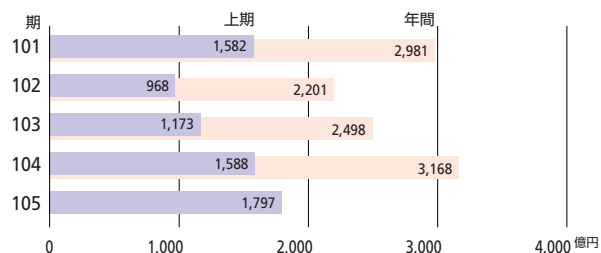
放送局用テレビレンズにつきましては、国内市場では低迷が続いているものの、欧州、アジア市場では好転しており、昨年投入したHDTVカメラ用レンズを中心とする製品の販売が好調であったことに加え、「高級ENGレンズシリーズ」のハンディタイプHDTVカメラ用レンズ「HJ17e×7.6B」などの拡販に注力した結果、売上は順調に拡大しました。

医療機器につきましては、独自のセンサー技術を活かしたX線デジタルカメラ「CXDIシリーズ」の売上が順調に伸びたほか、成人病の予防、検診の普及によりデジタル無散瞳眼底カメラ「CR-DGi」の販売も好調に推移しました。

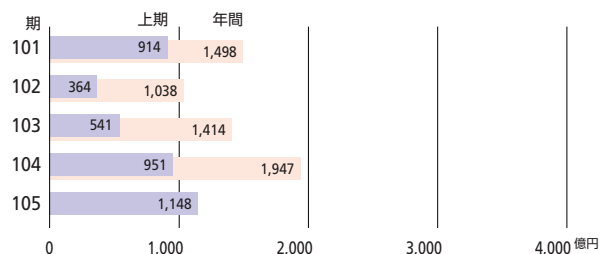
これらの結果、当部門の連結売上高は前年同期比13.1%増、単独売上高は前年同期比20.7%増となりました。

売上高の推移

連結



単独



FPA-6000ES6a
解像度90ナノメートルを実現した
KrF露光装置



HJ17e×7.6B
小型・軽量化、最小撮影可能距離の
短縮を実現したズームレンズ



MPA-8500
第7世代基板サイズ1,870ミリ×
2,200ミリに対応した液晶基板露光
装置

貸借対照表／損益計算書

当社は米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

連結貸借対照表 平成17年6月30日現在

(単位：百万円)

■資産の部

科目	当中間期	前期(ご参考)
流動資産	2,215,103	2,232,152
現金及び現金同等物	935,921	887,774
有価証券	1,236	1,554
売上債権	542,192	602,790
たな卸資産	485,887	489,128
前払費用及びその他の流動資産	249,867	250,906
固定資産	1,442,322	1,354,869
長期債権	14,162	14,567
投資	99,808	97,461
有形固定資産	1,042,448	961,714
その他の資産	285,904	281,127
資産合計	3,657,425	3,587,021

■負債、少数株主持分及び資本の部

科目	当中間期	前期(ご参考)
流動負債	906,109	983,165
短期借入金	11,645	9,879
買掛債務	437,210	465,396
未払法人税等	78,324	105,565
未払費用	197,405	205,296
その他の流動負債	181,525	197,029
固定負債	195,297	207,166
長期債務	25,056	28,651
未払退職及び年金費用	124,816	132,522
その他の固定負債	45,425	45,993
負債合計	1,101,406	1,190,331
少数株主持分	192,049	186,794
資本		
資本金	174,153	173,864
資本剰余金	402,013	401,773
利益剰余金	1,880,627	1,740,834
その他の包括利益(損失)累計額	△87,487	△101,312
自己株式	△5,336	△5,263
資本合計	2,363,970	2,209,896
負債、少数株主持分及び資本合計	3,657,425	3,587,021

平成17年6月30日 平成16年12月31日

- 注1. 貸倒引当金 11,469百万円 11,657百万円
 2. 減価償却累計額 1,185,569百万円 1,173,305百万円
 3. その他の包括利益(損失)累計額内訳
 為替換算調整額 △66,702百万円 △79,751百万円
 未実現有価証券評価損益 6,836百万円 7,470百万円
 金融派生商品損益 67百万円 △693百万円
 最低年金債務調整額 △27,688百万円 △28,338百万円
 4. 当中間期の連結子法人等は187社、持分法適用会社は16社であります。

連結損益計算書 平成17年1月1日から平成17年6月30日まで(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期(ご参考)
売上高	1,755,840	1,648,420
売上原価	905,800	822,653
売上総利益	850,040	825,767
販売費及び一般管理費	579,851	572,391
営業利益	270,189	253,376
営業外収益及び費用	13,544	6,598
受取利息及び配当金	5,970	3,027
支払利息	△771	△1,438
その他－純額	8,345	5,009
税引前中間純利益	283,733	259,974
法人税等	101,268	92,745
少数株主持分損益	7,197	6,453
中間純利益	175,268	160,776

- 注1. 基本的1株当たり中間純利益 197円61銭
 希薄化後1株当たり中間純利益 197円38銭
 2. 前中間期及び当中間期の資本取引以外の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ160,466百万円(増加)、189,093百万円(増加)であります。

単独貸借対照表 平成17年6月30日現在

(単位：百万円)

■資産の部

科目	当中間期	前期(ご参考)
流動資産	1,334,187	1,366,343
現金及び預金	305,649	294,479
受取手形	221,088	236,935
売掛金	477,876	503,361
有価証券	—	132
製品	107,954	110,265
仕掛品	79,311	86,707
原材料及び貯蔵品	4,631	3,342
繰延税金資産	18,831	24,956
短期貸付金	9,730	10,334
その他	111,977	98,705
貸倒引当金	△2,860	△2,873
固定資産	1,093,784	1,018,460
有形固定資産	643,814	569,392
建物及び構築物	290,199	252,720
機械装置	131,677	108,439
車両運搬具	390	382
工具器具及び什器備品	51,502	45,194
土地	97,553	96,875
建設仮勘定	72,493	65,782
無形固定資産	22,607	19,834
工業所有権	628	481
施設利用権	974	443
ソフトウェア	21,005	18,910
投資その他の資産	427,363	429,234
投資有価証券	35,704	37,139
関係会社株式及び出資金	310,377	308,453
長期貸付金	5,510	5,513
長期前払費用	9,995	11,063
繰延税金資産	61,524	62,421
差入保証金	2,673	2,888
その他	1,677	1,854
貸倒引当金	△97	△97
資産合計	2,427,971	2,384,803

- 注1. 関係会社に対する短期金銭債権 768,740百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 5,507百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 268,496百万円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 660,558百万円

■負債及び資本の部

科目	当中間期	前期(ご参考)
●負債の部		
流動負債	587,657	637,853
支払手形	6,183	20,558
買掛金	310,894	308,707
短期借入金	40,597	37,732
未払金	94,810	92,402
未払費用	49,150	57,031
未払法人税等	61,160	81,387
預り金	9,800	9,019
賞与引当金	4,724	4,677
その他	10,339	26,340
固定負債	86,931	95,543
転換社債	1,219	1,796
退職給付引当金	84,555	92,595
役員退職慰労引当金	1,157	1,152
負債合計	674,588	733,396
●資本の部		
資本金	174,153	173,864
資本剰余金	305,681	305,392
資本準備金	305,680	305,392
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	1,271,141	1,168,877
利益準備金	22,114	22,114
特別償却準備金	13,337	9,071
固定資産圧縮積立金	5	7
別途積立金	1,068,828	889,828
中間(当期)未処分利益	166,857	247,857
株式等評価差額金	7,744	8,537
自己株式	△5,336	△5,263
資本合計	1,753,383	1,651,407
負債及び資本合計	2,427,971	2,384,803

3. 偶発債務
 保証債務等 32,201百万円
 保証債務高 539百万円
 経営指導念書等

単独損益計算書 平成17年1月1日から平成17年6月30日まで(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期(ご参考)	
経常損益の部	●営業損益の部		
	営業収益	1,158,478	1,078,553
	売上高	1,158,478	1,078,553
	営業費用	966,331	888,149
	売上原価	741,242	666,940
	販売費及び一般管理費	225,089	221,209
	営業利益	192,147	190,404
	●営業外損益の部		
	営業外収益	37,951	27,560
	受取利息	404	255
	受取配当金	7,223	6,876
	受取賃貸料	12,626	5,869
	特許権収入	10,920	9,921
	雑収益	6,778	4,639
	営業外費用	19,973	20,293
	支払利息	33	54
	貸与資産減価償却費	11,496	5,143
	たな卸資産廃却及び評価損	2,775	4,434
	為替差損	1,390	6,772
雑損失	4,279	3,890	
経常利益	210,125	197,671	
特別損益の部	特別利益	1,835	3,576
	固定資産売却益	28	5
	投資有価証券売却益	1,797	3,571
	関係会社株式売却益	10	—
	特別損失	2,150	4,460
	固定資産売却損	2,150	4,460
税引前中間純利益	209,810	196,787	
法人税、住民税及び事業税	64,322	64,517	
法人税等調整額	7,550	5,234	
中間純利益	137,938	127,036	
前期繰越利益	28,919	22,277	
自己株式処分差損	—	1,513	
中間未処分利益	166,857	147,800	

注1. 関係会社との取引高 売上高 1,108,622百万円
仕入高 653,111百万円
営業取引以外の取引高 32,519百万円

2. 1株当たり中間純利益 155円52銭

3. 税法に基づいて当中間期に取崩し、また積立てるべき準備金・積立金は、以下の通りであります。

特別償却準備金	取崩額	1,805百万円
	積立額	3,107百万円
固定資産圧縮積立金	取崩額	1百万円

地域別売上高

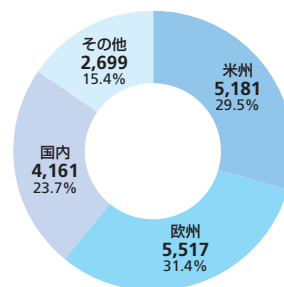
連結

地域	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
米州	5,181	4.7
欧州	5,517	7.0
国内	4,161	0.6
その他	2,699	20.4
合計	17,558	6.5

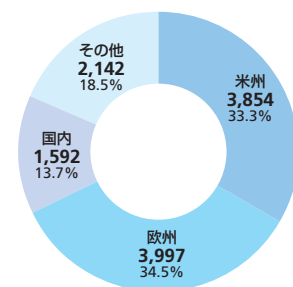
単独

地域	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
米州	3,854	7.9
欧州	3,997	6.0
国内	1,592	△9.4
その他	2,142	27.2
合計	11,585	7.4

連結



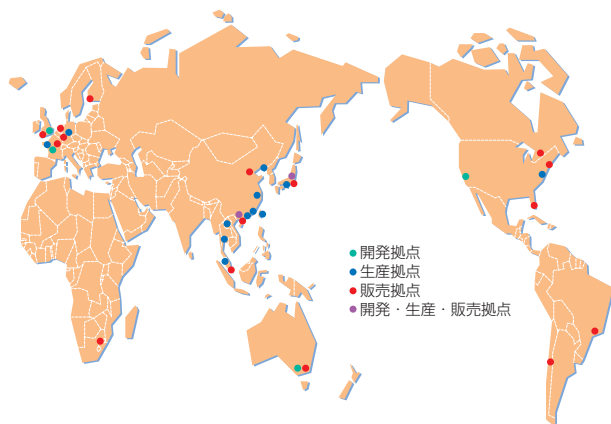
単独



(単位：億円)

会社の概況

(以下の事項は特に記載がない限り、平成17年6月30日現在の状況であります。)



企業集団の主要拠点

(1) 海外の主要拠点

名称〔所在地〕	
開発会社	販売会社
Canon Development Americas, Inc.〔米国〕	Canon U.S.A., Inc.〔米国〕
Canon Technology Europe Ltd.〔英国〕	Canon Canada, Inc.〔カナダ〕
Canon Research Centre France S.A.S.〔フランス〕	Canon Latin America, Inc.〔米国〕
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕	Canon Europa N.V.〔オランダ〕
生産会社	Canon (UK) Ltd.〔英国〕
Canon Virginia, Inc.〔米国〕	Canon France S.A.S.〔フランス〕
Canon Giessen GmbH〔ドイツ〕	Canon Deutschland GmbH〔ドイツ〕
Canon Bretagne S.A.S.〔フランス〕	Canon North-East Oy〔フィンランド〕
キヤノン大連事務機有限公司〔中国〕	キヤノン(中国)有限公司〔中国〕
キヤノン珠海有限公司〔中国〕	Canon Hongkong Co., Ltd.〔香港〕
キヤノン(中山)事務機有限公司〔中国〕	Canon Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール〕
キヤノン(蘇州)有限公司〔中国〕	Canon Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕
台湾キヤノン股份有限公司〔台湾〕	Canon do Brasil Indústria e Comércio Limitada〔ブラジル〕
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.〔タイ〕	Canon Chile, S.A.〔チリ〕
Canon Vietnam Co., Ltd.〔ベトナム〕	Canon South Africa Pty. Ltd.〔南アフリカ〕
Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.〔マレーシア〕	開発・生産・販売会社
	キヤノン電産香港有限公司〔香港〕

(2) 国内の主要拠点

名称〔所在地〕	
キヤノン株式会社本社〔東京都〕	生産会社
綾瀬事業所〔神奈川県〕	キヤノン化成株式会社〔茨城県〕
平塚事業所〔神奈川県〕	長浜キヤノン株式会社〔滋賀県〕
阿見事業所〔茨城県〕	福島キヤノン株式会社〔福島県〕
光学技術研究所〔栃木県〕	大分キヤノン株式会社〔大分県〕
取手事業所〔茨城県〕	販売会社
小杉事業所〔神奈川県〕	キヤノン販売株式会社〔東京都〕
富士裾野リサーチパーク〔静岡県〕	キヤノンソフトウェア株式会社〔東京都〕
矢向事業所〔神奈川県〕	開発・生産・販売会社
玉川事業所〔神奈川県〕	キヤノン電子株式会社〔埼玉県〕
宇都宮工場〔栃木県〕	キヤノンファインテック株式会社〔茨城県〕
宇都宮光学機器事業所〔栃木県〕	ニスカ株式会社〔山梨県〕

企業集団の主要な事業内容

当社グループは次の製品の製造販売をいたしております。

部門	主要製品
事務機	
オフィスイメージング機器	デジタル複合機、複写機、レーザーファクシミリ
コンピュータ周辺機器	レーザービームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機/ファクシミリ、イメージスキャナ
ビジネス情報機器	コンピュータ、ドキュメントスキャナ、マイクロフィルム機器、ハンディターミナル、電卓、電子辞書
カメラ	デジタルカメラ、銀塩カメラ、デジタルビデオカメラ、交換レンズ、液晶プロジェクター
光学機器およびその他	半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビジョン、眼科機器、X線機器、医療画像記録機器

企業集団の従業員の状況

連結

従業員数……109,434名(前期末比1,177名増)

米州	欧州	国内	その他
10,096名	10,793名	46,709名	41,836名

注. 従業員数は、就業人員(非常勤者を除く)数としております。

単独

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
19,797名	325名増	39.1歳	16.3年

注1. 従業員数は、就業人員(非常勤者を除く)数としております。

2. 従業員数には、関係会社等への出向者(2,041名)は含まれておりません。

当社の株式および転換社債の状況

(1) 株式の状況

当社が発行する株式の総数 2,000,000,000株

発行済株式総数、資本金、株主数

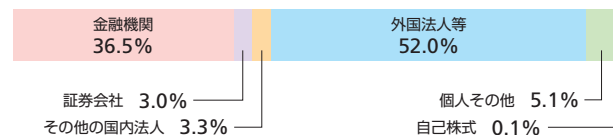
区分	前期末現在	当中間期中の増減	当中間期末現在
発行済株式総数	887,977,251株	385,436株	888,362,687株
資本金	173,864,347,825円	288,691,564円	174,153,039,389円
株主数	49,483名	710名	50,193名

注. 当中間期中の発行済株式総数および資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

(2) 所有者別の株式保有状況

区分	株主数 (名)	保有株式数 (株)
金融機関	300	324,517,508
証券会社	44	26,735,610
その他の国内法人	757	29,245,169
外国法人等	1,154	461,865,254
個人その他	47,937	44,865,351
自己株式	1	1,133,795
合計	50,193	888,362,687

持株比率

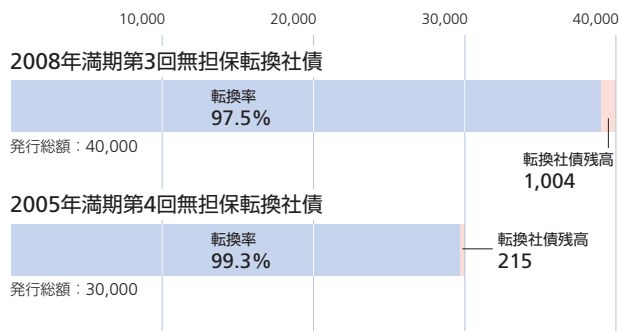


(3) 自己株式の状況

当中間期中の取得		当中間期中の処分		当中間期末現在
株式数	取得価額総額	株式数	処分価額総額	
普通株式 13,458株	76百万円	普通株式 530株	3百万円	普通株式 1,133,795株

- 注1. 当中間期中の自己株式の取得および処分は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものであります。
 注2. 当中間期中に株式失効手続をした自己株式はありません。
 注3. 前期末現在の自己株式の数は普通株式1,120,867株であります。

(4) 転換社債の状況 (単位：百万円)



当社の取締役および監査役

(平成17年8月1日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	御手洗富士夫	
専務取締役	山下 征雄	人事本部長
専務取締役	田中 稔三	経理本部長
専務取締役	内田 恒二	イメージコミュニケーション事業本部長
常務取締役	江村 祐輔	グローバル環境推進本部長
常務取締役	田中 信義	知的財産法務本部長
常務取締役	市川 潤二	光学機器事業本部長
常務取締役	鶴岡 一	Canon Europa N.V. 社長
常務取締役	諸江 昭彦	総務本部長
常務取締役	渡部 國男	企画本部長
常務取締役	山本 碩徳	生産本部長
常務取締役	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc. 社長
常務取締役	三橋 康夫	周辺機器事業本部長
取締役	清水 勝一	インクジェット事業本部長
取締役	番場 僚一	Canon U.S.A., Inc. 執行副社長
取締役	岩下 知徳	イメージコミュニケーション事業本部副事業本部長
取締役	本間 利夫	Lプリンタ事業推進本部長
取締役	今飯田 滋	生産本部副本部長
取締役	大澤 正宏	調達本部長
取締役	山崎 啓二郎	情報通信システム本部長
取締役	鵜澤 俊一	SED株式会社代表取締役社長
取締役	中岡 正喜	映像事務機事業本部長
取締役	小松 利行	先端技術研究本部長、コアテクノロジー開発本部長
取締役	松本 繁幸	デバイス開発本部長
取締役	本田 晴久	化成品事業本部長
常勤監査役	高橋 輝臣	
常勤監査役	永田 邦博	
監査役	大江 忠	弁護士
監査役	吉澤 哲生	

注1. 取締役 内田欽也、相馬郁夫の両氏は、平成17年3月30日開催の第104期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

2. 監査役 大江 忠、吉澤哲生の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式のご案内

決算期……………毎年12月31日

定時株主総会……………毎年3月

上記基準日……………毎年12月31日

中間配当のための一定の日……………毎年6月30日

名義書換代理人……………東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所……………みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先・郵便物送付先……………〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

取次所……………みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

1単元の株式の数……………100株

公告掲載新聞……………東京都において発行する日本経済新聞

上場証券取引所……………東京・大阪・名古屋・福岡・札幌
ニューヨーク・フランクフルト

株券発行手数料……………新券交付1枚につき印紙税相当額

Canon

キヤノン株式会社

本社

〒146-8501

東京都大田区下丸子三丁目30番2号

電話(03) 3758-2111 (代表)

インターネット ホームページ

キヤノン株式会社 canon.jp

Canon Worldwide Network www.canon.com